

■令和5年度執行目標（達成状況） 総務部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目 (単位)	根拠計画等	R5年度 実績値	R5年度 目標値
総務部	総務課	1	公用車配置・管理の適正化	特殊車両等を除く公用車について、公用車適正化委員会において、現有車両の運行状況等を分析するとともに、必要となる公用車の台数を検討し、効率的に活用できるよう公用車配置・管理等に係る計画の策定を図る。なお公用車の更新時には、引き続き、売却による財産収入の確保に努める。 また公用車運転日誌や点検簿を基に、運転者と車両の両面で安全運行の確認を徹底するとともに、事故防止に向けた安全運転や事故発生時の対応について、全職員を対象にした研修を実施する。	概ね達成	公用車配置・管理方針を策定し、効率的な車両配置・更新・管理に係る指針を示すことができた。 職員研修は、新規採用職員研修・オンラインでの研修を含め4回実施し、事故防止・安全運転意識の高揚に努めたが、公用車事故件数は前年度を上回る29件となった。 なお公用車稼働率は、目標を僅かに下回るものの概ね適正な稼働率を確保できた。	公用車稼働率(%)		55	56
総務部	総務課	2	本庁駐車場・加茂駅周辺駐車場の有効活用	本庁駐車場の不適正利用をなくし来庁者の利便性を確保すること、及び市有財産の有効活用により自主財源を確保することを目的として、令和元年10月から同駐車場を民間事業者へ貸付、民間のノウハウを活用した駐車場管理を行ってきた。また加茂駅周辺駐車場も同様に管理することで、効率的な運営に努めてきた。 そのような中、令和6年9月末に貸付先の事業者との契約が満了することを見据え、これまでの駐車場管理を検証するとともに、引き続き所期の目的の達成に向けた対応を進める。	概ね達成	公募型プロポーザル方式により借受候補者を選定し、令和6年10月以降も継続して民間のノウハウを活用した駐車場管理、並びに効率的な運営を確保することができた。 また、これまでの駐車場管理を検証し、令和6年10月以降においては電気自動車充電装置の設置や開庁日における無料対応時間の延長など、より利便性の強化に努めることができた。				
総務部	総務課	3	文書・例規事務の適正化及び法制執務能力の向上	文書主任を始め、全職員が文書・例規事務に精通することを目的に、研修会の開催等、文書・例規事務の適正化に向けた取組を推進する。	概ね達成	目標どおりの研修が開催でき、今年度は新たに公文書取扱研修も行うことができた。 今後も文書主任だけでなく全職員が文書・例規事務に精通できるよう引き続き研修を行っていく。	研修会開催回数		8	8
総務部	危機管理課	1	防災士養成講座の実施	地域防災力の強化を図ることを目的として、令和2年度からの3か年で防災士146名を養成した。また事業の必要性・重要性を鑑み、令和5年度においても継続して開催予定。 今後、行政・自主防災会・地域との連携強化の観点から防災士、防災リーダーを増員し、災害に対する更なる防災意識の高揚と、地域防災力の強化を図る。	概ね達成	防災士研修センターと調整し、8月より広報・ホームページ・防災情報メール・公式LINEを活用して募集を開始。また、受講条件でもある普通救命講習Ⅰの資格取得における消防本部との調整もでき、本年度は、46人の防災士を養成した。目標の50人には少し及ばなかったが、直前の辞退者2名、認定審査不合格者2名という内容から目標はおおむね達成できた。能登半島地震後、各地で地震が発生しており、防災意識が高まる中、地域防災力の強化を図るため、次年度も継続する。	防災士養成講座養成者数(50名/年)		46	50
総務部	危機管理課	2	災害時における支援協定の拡充	大規模災害時には、行政機能の損失、状況把握の遅れ等の要因が重なり、初動体制の構築に支障をきたす事態が想定される中で、市民生活の復興、また行政機能の再開時において、関係機関からの支援・応援については、必要不可欠であると考え。	優秀に達成(困難事項・成果大等)	3社(日立建機日本株式会社、京都ダイハツ株式会社、関西電力送配電株式会社)と災害時における支援協定を締結し、災害対応力の向上を図ることができた。今後、災害支援協定締結団体と更なる連携が図れるよう市防災訓練などを通じて、協力体制の強化・確認を実施する。	新規締結件数 3件/年	木津川市地域防災計画	3	3機関との協定締結
総務部	財政課	1	財政指標等の目標設定による財政健全化	第2次木津川市総合計画後期基本計画と大規模事業計画との整合を図りながら、令和4年度決算に基づき、令和10年度までの中期財政収支見通しを作成し、今後の財政運営上の課題等を分析する。そして、経常収支比率をはじめとする財政指標等の目標設定、管理の下で収支不足の解消と規律のある財政運営に向け、職員一人ひとりが自律的に財源の確保と事務事業の見直し、業務効率化が行われる予算編成マネジメントへの転換に向けた取組みを検討する。	概ね達成	本市の財政運営上の課題、今後の財政収支見通しを部長、職員と共有するなど新たな取組みを実施するなど職員意識の醸成を図るとともに、的確な部長マネジメントの下、予算編成作業に取り組むことができた。引き続き、財政指標等に基づく規律ある財政運営を目指して、これからの時代に合った予算編成マネジメントへと転換するための取組を進める。	経常収支比率(%)	第4次木津川市行財政改革行動計画		90.0
総務部	行財政改革推進室	1	ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換	補助金等の財源は、市民からの税金であるとの認識に立ち、社会経済情勢や市民ニーズに即した補助制度の効率的・効果的な運用を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、補助制度の検証の統一基準を定めた(仮称)補助金適正化ガイドラインを策定し、補助制度の適正化に努める。	概ね達成	行財政改革推進本部会議での審議、委員会での意見聴取を経て、今後の補助金等の交付における支出根拠の明確化や検証・見直しを継続的に実施していくための統一的な指針である「補助金等交付ガイドライン(案)」を取りまとめた。 庁内における調整及び委員会意見の反映に時間を要し、年度内での完成に至らなかったが、令和6年4月での策定を予定している。				
総務部	税務課	1	事務執行の改善、効率化	係内での研修を実施し、事務に対する問題点を共有するとともに、経験年数による差を軽減する。膨大かつ複雑な地方税制度について、より理解を深めるべく庁外の税関係研修に積極的に参加する。(庁外研修の成果は係内研修で発表し、係内全員に還元する。)係同士の情報共有連携をすることにより共通の問題点を解決する。	概ね達成	市民税係においては、申告支援システムイメージ管理オプション及び電子申告の導入調整作業を進める事ができた。併せて係内システム研修を実施。また他に、確定申告相談に向けて研修を実施し、城南税務協議会で所得税確定申告実務者研修に積極的に参加。資産税係は、死亡者課税における相続関係調査について顧問弁護士に相続人指定処理等、内容確認を行い係内で再度知識の共有ができた。	係内・庁外研修(回)		22	22
総務部	税務課	2	税外債権の適正化に向けた取り組み	各債権の数値目標を設定し、さらなる収納率の向上を図ることはもちろんのこと、強制徴収公債権については滞納処分(給与照会や預金照会等の財産調査の実施、差押え等)を実施する。また、債権管理条例に基づき適正な債権管理を行う。	概ね達成	各債権担当課においては、督促状の発布はもちろん、催告書の発送回数を増やし納付意識を持たせるようプロジェクトチーム内で徹底した。債権管理台帳により時効管理、折衝記録など確実にデータとして管理できている。不納欠損処理や税外債権管理指針に基づく運用など適正な事務処理を行えるよう務めた。各債権について数値目標を設定し前年度より収納率を向上させる手法など検討し、進めることができた。強制徴収公債権について預金差押などの滞納処分を実施した。	税外債権全体収納率(%)	令和5年度債権回収基本計画	(92)	92.0